

# 西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 策定のための介護サービス事業者アンケート調査 ご協力のお願い

日頃から、西東京市の高齢者保健福祉施策・介護保険事業の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、標記計画は、老人福祉法及び介護保険法の規定により3年を計画期間として一体的に策定することとされており、西東京市では、令和8年度に、令和9年度から11年度までの「高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」を策定します。

このアンケート調査は、市内の介護サービス事業者の方に、サービスに関することなどについてご意見とご要望をお聞かせいただき、計画の策定に役立てるものです。

ご多用のところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月

西東京市長 池澤 隆史

## 回答にあたってのお願い

1. この調査は、令和7年11月1日現在でお答えください。
2. この調査は、貴事業所番号で提供するサービスについてお答えください。同じ事業所名で異なる種類のサービスを提供している場合、それぞれのサービス種別ごとに全て回答していただくようお願いいたします。ただし、施設併設の短期入所生活介護及び短期入所療養介護は施設サービスと併せてお答えください。
3. この調査は、インターネットによるご回答となります。回答方法につきましては、下記をご確認ください。

## インターネット（パソコン・スマートフォン等）の回答方法

◆以下の二次元コードを読み取り、インターネット回答のサイトにアクセスします。

二次元  
コード

**11月25日（火）までに** ご回答いただくようお願いいたします。

【問い合わせ先】 ……受付時間 午前9時～午後5時（土日・祝日を除く。）

★調査の内容について

株式会社 生活構造研究所 TEL 0120-650-276（フリーダイヤル）

★調査の趣旨、インターネット回答方法について

西東京市健康福祉部高齢者支援課 TEL 042-420-2810～2816（直通）

（この調査は西東京市が株式会社生活構造研究所に委託して実施しています。）

### 貴事業所についておたずねします

問1 貴事業者名と事業者番号をご記入ください。

事業者名	
事業者番号	

問2 貴事業所で提供している介護保険サービス（予防含む）は何ですか。（いくつでも○）

1. 居宅介護支援	13. 介護医療院
2. 訪問介護	14. 地域密着型通所介護
3. 訪問入浴介護	15. 小規模多機能型居宅介護
4. 訪問看護	16. 夜間対応型訪問介護
5. 訪問リハビリテーション	17. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所介護	18. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
7. 通所リハビリテーション	19. 認知症対応型通所介護
8. 短期入所生活介護	20. 認知症対応型共同生活介護
9. 短期入所療養介護	21. 福祉用具貸与・購入
10. 特定施設入居者生活介護	22. 住宅改修
11. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	23. 訪問型サービス（総合事業）
12. 介護老人保健施設（老人保健施設）	24. 通所型サービス（総合事業）

### 事業運営についておたずねします

問3 円滑な事業運営を進めていく上で、現在、特に困難に感じていることは何ですか。  
(いくつでも○)

1. 職員の確保が難しい 2. 利用者の確保が難しい 3. 事務作業が多い 4. 施設・設備の改善が難しい 5. 必要な情報の入手に支障がある 6. 職員の資質向上を図ることが難しい 7. 利用者や家族の制度に対する理解が進んでいない 8. 市町村等との連携を図ることが難しい 9. その他〔具体的に：	〕
10. 特に困難に感じることはない	

問4 職員の充足状況についてお答えください。（1つに○）

1. 過剰	2. 適正	3. やや不足	4. 不足	5. 大いに不足
-------	-------	---------	-------	----------

問5 昨年1年間の就職・離職状況を教えてください。(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	常勤	非常勤
①離職者総数	人	人
②離職率	%	%
③就職者総数	人	人

問6 貴事業所では人材確保のためにどのような取組を行っていますか。

( (1) と (2) それぞれいくつでも○ )

	(1) 現在行っている取組	(2) 今後行いたい取組
1. 新規採用枠の拡大		
2. 中途採用枠の拡大(初任者～管理者)		
3. 柔軟な勤務時間など働き方改革の推進		
4. 好条件の給与や福利厚生の充実		
5. 職員間での助け合い・支え合いの仕組み		
6. ホームページやSNSの活用による情報発信		
7. 介護や福祉の魅力を向上する事業の実施		
8. 小中学校の介護体験、ボランティアの受け入れ		
9. 無資格者や他業種経験者の積極的な採用		
10. 大学・専門学校のインターンシップ制度の活用		
11. 担い手研修受講者、暮らしヘルパー受講者の活用		
12. オンラインも活用した就職相談・説明会の開催		
13. 東京都福祉人材センター、ハローワーク等活用		
14. 外国人人材の採用		
15. その他〔具体的に： 〕		

問7 貴事業所で特に確保の困難な職種はどれですか。(いくつでも○)

1. 介護支援専門員	11. 言語聴覚士
2. 介護福祉士	12. 機能訓練指導員
3. 訪問介護員	13. 管理栄養士・栄養士
4. 介護職(資格なし)	14. 音楽療法士
5. 社会福祉士	15. 精神保健福祉士
6. 医師	16. 心理師
7. 看護師・准看護師	17. 事務職
8. 保健師	18. その他〔具体的に： 〕
9. 理学療法士	19. 特にない
10. 作業療法士	

問8 人材不足の影響を受けていると感じる業務はありますか。(いくつでも○)

1. 利用者への直接的な介護・支援業務
2. ケアマネジメント業務
3. 健康管理・服薬管理等の医療連携業務
4. 利用者家族・関係者の対応
5. 送迎業務
6. 夜勤や宿直等の勤務対応
7. 記録・報告・請求等の事務作業
8. 研修等の人材育成業務
9. 会議・イベントへの参加など関係機関や地域との連携
10. 設備・備品管理等の環境整備
11. その他〔具体的に：
12. 特にない

問9 職員の早期離職防止や定着促進のためにはどのような取組を行っていますか。

(いくつでも○)

**(労働時間・勤務負担軽減)**

1. 労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている
2. 時間外労働時間の削減に取り組んでいる
3. 年次有給休暇等の取得を促進している

**(職員の健康支援)**

4. 職員の健康教育や身体的健康対策(腰痛防止対策等)に取り組んでいる
5. 職員のメンタルヘルス対策に取り組んでいる
6. 感染症予防対策に取り組んでいる

**(いじめ・ハラスメント・人権)**

7. いじめやハラスメント等へ対応できる体制を整備している
8. LGBT、外国人等の人権に関する研修を重視している

**(仕事と子育て・介護等の両立支援)**

9. 育児・介護等の休暇制度の活用を奨励している
10. 子育て支援(託児所を設ける、保育費用の助成など)や介護支援を行っている
11. 多様な勤務形態(短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など)を活用している

**(キャリア形成支援)**

12. 新人の指導担当・アドバイザーを置いている(メンター制度など)
13. キャリアパスを作成し、能力評価や配置・処遇への反映に活用している
14. キャリアに応じた給与体系を整備している

**(職場風土・環境整備、定着支援)**

15. 経営者や役員との意見交換がしやすい職場環境づくりを行っている
16. 定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくりを行っている
17. 職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化(面談、ミーティング、意見交換会など)

**(業務の効率化・負担軽減)**

18. 情報通信機器を活用した業務の効率化、省力化を推進している
19. その他〔具体的に：
20. 特に行っていない

問 10 キャリア形成支援のために、どのような研修や資格取得支援を行っていますか。  
(いくつでも○)

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 採用を前提とした資格取得支援の研修（採用前）</li> <li>2. 事業所内での採用時研修（新任研修）</li> <li>3. 事業所内での資格取得支援の研修（既採用職員向け）</li> <li>4. 事業所内での定期的な現任研修の実施</li> <li>5. 事業所内での事例検討会や、外部研修受講者による報告会</li> <li>6. 西東京市介護サービス事業者連絡会が実施する研修等への参加を奨励</li> <li>7. 東京都社会福祉協議会が実施している研修等への参加を奨励</li> <li>8. その他民間団体が実施している研修等への参加を奨励</li> <li>9. 業務として勤務時間中の研修参加を承認</li> <li>10. 研修受講費用の補助</li> <li>11. 資格試験に合格した場合、受験料や登録費用等を負担</li> <li>12. 資格試験に合格した場合の報奨金</li> <li>13. その他〔具体的に：</li> <li>14. 特に行っていない</li> </ol> | ] |
|--|---|

問 11 外国人人材の雇用についての事業所や法人の取組、考え方についてお答えください。(1つに○)

- |   |                              |
|---|------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人人材の雇用に向けた取組を積極的に行っている</li> <li>2. 今後、外国人人材の雇用に向けた取組を行う予定である</li> <li>3. 外国人人材を雇用したいが、具体的な取組は行っていない</li> <li>4. 外国人人材の雇用を進める予定はない</li> <li>5. 現時点では検討を行っていない</li> </ol> | ⇒問 11 - 1 へ<br>} ⇒問 11 - 2 へ |
|---|------------------------------|

問 11-1 問 11 で「1」と回答した事業所におたずねします。

外国人人材の雇用にあたり行っている支援や工夫していることは何ですか。  
(いくつでも○)

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住居の確保</li> <li>2. 住居の安価な提供、家賃補助</li> <li>3. 日常生活（生活用品の購入、通勤、日本の習慣等）の支援</li> <li>4. 業務内容の工夫（業務範囲の限定等）</li> <li>5. 介護記録の工夫（タブレット端末やチェックシート型の導入等）</li> <li>6. メンターの配置</li> <li>7. 日本語学習（学校）の授業料の負担等</li> <li>8. 法人内における日本語教育の実施</li> <li>9. 介護福祉士資格の取得支援</li> <li>10. 宗教上の配慮</li> <li>11. その他〔具体的に：</li> </ol> | ] |
|---|---|

問 11-2 問 11 で「3」「4」「5」と回答した事業所におたずねします。  
外国人人材の雇用に向けた取組を行っていない理由は何ですか。

(いくつでも○)

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 日本語でのコミュニケーションに不安があるから   |
| 2. 緊急時の判断や対応に不安があるから        |
| 3. 外国人への指導のための他の職員の負担が増えるから |
| 4. 外国人からの接遇に入所者が慣れていないから    |
| 5. 外国人職員を受け入れるための費用がかかるから   |
| 6. 補助制度などが煩雑だから             |
| 7. その他〔具体的に：                |
| 〕                           |

問 12 介護職員によるたんの吸引など、医療的ケアへの対応は実施していますか。

(1つに○)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. すでに実施している | 3. 対応は考えていない |
| 2. 検討している    | 4. その他〔具体的に： |
|              | 〕            |

問 13 医療機関との連携について、貴事業所として取り組んでいることはありますか。

(いくつでも○)

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている  |
| 2. 往診をしてくれる医師・医療機関がいる             |
| 3. 急変時の受入を依頼できる病院を確保している          |
| 4. 提携している診療所や病院があり、入院を受け入れてもらっている |
| 5. 職員への研修講師などをお願いしている             |
| 6. ケースカンファレンスに参加している              |
| 7. 緊急時の対応に同行している                  |
| 8. その他〔具体的に：                      |
| 9. 特にない                           |
| 〕                                 |

問 14 医療機関との連携を進める上での課題は何ですか。(いくつでも○)

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1. 医療機関の協力が得られない     | 4. 連携のための事務負担が大きい |
| 2. 情報共有システムが確立されていない | 5. 連携の必要性を感じていない  |
| 3. 共有すべき情報がわからない     | 6. その他〔具体的に：      |
|                      | 〕                 |



問 16 貴事業所の職員は、利用者の望む生活（自立支援）を意識したサービス提供を行っていると思いますか。（1つに○）

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1. 思う      | 4. 思わない     |
| 2. 少しは思う   | 5. 考えたことはない |
| 3. あまり思わない |             |

問 17 貴事業所では、介護予防・日常生活支援総合事業に関するサービスを提供していますか。（1つに○）

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 1. 提供している ⇒問 17-1 へ | 2. 提供していない |
|---------------------|------------|

問 17-1 問 17 で「1」と回答した事業所におたずねします。  
介護予防・日常生活支援総合事業の課題は何ですか。（いくつでも○）

- |  |   |
|--|---|
| 1. 単価が安く、事業所として取り組むメリットがない<br>2. 総合事業の制度が理解しにくい<br>3. 住民主体のサービスが育ちにくい<br>4. サービスの終結につなげることが難しい<br>5. 特定の日時や曜日に利用希望者が集中する<br>6. サービスの効果測定が難しい<br>7. 総合事業のサービスコードが複雑である<br>8. 利用者宅までの移動や送迎が課題となっている<br>9. 職員のスキルが不足している<br>10. その他〔具体的に： | 〕 |
|--|---|

問 18 貴事業所で提供しているサービスについて、今後、どのように考えていますか。  
(1つに○)

- |   |   |
|---|---|
| 1. 現状維持で考えている<br>2. 事業規模の拡大を考えている<br>3. 事業規模の縮小を考えている<br>4. その他〔具体的に： | 〕 |
|---|---|

問 19 貴事業所では I C T（情報通信技術）機器や介護ロボット（ロボット技術を応用し、利用者の自立支援や介護者の負担の軽減に役立つ介護機器）等を活用していますか。（1つに○）

- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 1. I C T機器、介護ロボットとも活用している | ⇒問 19-1、問 19-2 へ |
| 2. I C T機器のみ活用している        | ⇒問 19-1 へ        |
| 3. 介護ロボットのみ活用している         | ⇒問 19-2 へ        |
| 4. いずれも活用していない            | ⇒問 19-3 へ        |

問 19-1 問 19 で「1」または「2」と回答した事業所におたずねします。  
 貴事業所では、どのような業務でどのような I C T 機器を活用していますか。  
 業務ごとに活用している機器に○をしてください。（いくつでも○）

	パソコン	携帯電話	スマート フォン	タブレット 端末	その他
ア. 利用者情報等の共有					
イ. 報酬請求との連携					
ウ. ケアプランの作成					
エ. オンライン会議					
オ. 科学的介護情報システム （L I F E）					
カ. その他					

問 19-2 問 19 で「1」または「3」と回答した事業所におたずねします。  
 貴事業所では、介護ロボットをどのような時に活用していますか。  
 （いくつでも○）

- |         |                |
|---------|----------------|
| 1. 移乗支援 | 5. コミュニケーション支援 |
| 2. 移動支援 | 6. 入浴支援        |
| 3. 排泄支援 | 7. その他         |
| 4. 見守り  | 〔具体的に： 〕       |

問 19-3 問 19 で「4」と回答した事業所におたずねします。  
 I C T 機器や介護用ロボット等を活用していない、活用できない理由はなん  
 ですか。（いくつでも○）

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 1. 価格が高いから         | 4. 補助制度などが煩雑だから |
| 2. 機器の扱いが難しそうであるから | 5. その他          |
| 3. 人で十分に対応できると思うから | 〔具体的に： 〕        |

問 20 貴事業所では、L I F E（「科学的介護情報システム」）への登録、活用をしていますか。（1つに○）

1. 登録、活用している ⇒問 20-1 へ
2. 登録のみしている
3. 登録していない

問 20-1 問 20 で「1」と回答した事業所におたずねします。

貴事業所では、L I F E をどのような場面で活用していますか。

（いくつでも○）

1. ケアの質の向上に関する方針の策定・実施
2. 利用者状態の管理・課題把握
3. 利用者状態の多職種での情報連携
4. フィードバック票を用いた提供サービス・ケアの見直し
5. フィードバック票を用いた利用者・家族への説明
6. その他〔具体的に： \_\_\_\_\_ 〕

問 21 ケアプランデータ連携システムを普及するにあたり、どのような支援に期待していますか。（いくつでも○）

1. システム導入に関わる説明会や研修会の開催
2. システム導入による効果測定・好事例の紹介
3. 介護保険連絡協議会・分科会での説明
4. 普及啓発を図るイベントの開催
5. システム導入費用の補助
6. 導入後の運用に関する継続的な支援
7. その他〔具体的に： \_\_\_\_\_ 〕

### 職員の処遇についておたずねします

問 22 令和 6 年は前年（令和 5 年）を 100%とした場合にどの程度の収支状況でしたか。（1つに○）

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| 1. 大きく増えた（120%以上）      | } ⇒問 22 - 1 へ |
| 2. 増えた（110%以上～120%未満）  |               |
| 3. 少し増えた（100%超～110%未満） |               |
| 4. 変わらない（100%）         | } ⇒問 22 - 1 へ |
| 5. 少し減った（90%以上～100%未満） |               |
| 6. 減った（80%以上～90%未満）    |               |
| 7. 大きく減った（80%未満）       |               |
| 8. 新規開設により前年と比較できない    |               |

問 22-1 前年に比べ収支が増えた(減った)と考えられる最も大きな要因は何ですか。  
(1つに○)

- |                  |                                    |
|------------------|------------------------------------|
| 1. 利用者の増加(減少)    | 4. 介護報酬改定による加算が利用できた<br>(利用できなかった) |
| 2. 人件費の抑制(増加)    |                                    |
| 3. 介護報酬単位の増額(減額) | 5. その他〔具体的に： 〕                     |

問 23 事業所では、令和6年度までに「介護職員等処遇改善加算」を取得していますか。  
(1つに○)

- |                         |
|-------------------------|
| 1. 取得(届出)している ⇒問 23-1へ  |
| 2. 取得(届出)していない ⇒問 23-2へ |

問 23-1 問 23で「1」と回答した方におたずねします。  
加算を取得(届出)した効果はありましたか。(いくつでも○)

- |                      |
|----------------------|
| 1. 職員の給与が上がった        |
| 2. スキルアップ等の研修制度が充実した |
| 3. 職員の定着促進につながった     |
| 4. その他〔具体的に： 〕       |

問 23-2 問 23で「2」と回答した方におたずねします。  
現在、事業所が加算を取得(届出)していないのはどのような理由ですか。  
(いくつでも○)

- |                         |
|-------------------------|
| 1. 対象施設・事業所ではないため       |
| 2. 事務作業が煩雑であるため         |
| 3. 届出に必要な事務を行える職員がいないため |
| 4. 令和8年度以降の取扱が不明であるため   |
| 5. 利用者負担が発生するため         |
| 6. 非常勤職員等の処遇上の問題があるため   |
| 7. 賃金改善の必要性がないため        |
| 8. キャリアパス等算定要件を達成できないため |
| 9. その他〔具体的に： 〕          |

問 24 介護職員の各種手当について、引き上げまたは新設を行ったものはありますか。  
(いくつでも○)

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 1. 処遇改善手当      | 5. 夜勤手当         |
| 2. 資格手当        | 6. 時間外手当        |
| 3. 職務手当(役付手当等) | 7. その他〔具体的に： 〕  |
| 4. 家族(扶養)手当    | 8. 引き上げ、または新設なし |

問 25 賃金改善以外での改善策はありますか。(処遇全般、教育・研修、職場環境等)

(1) 処遇全般 (いくつでも○)

1. 賃金体系等の人事制度の整備
2. 非正規職員から正規職員への転換
3. 短時間正規職員制度の導入
4. 昇給又は昇格等の要件の明確化
5. 休暇制度、労働時間等の改善
6. 職員の増員による業務負担の軽減
7. その他〔具体的に：

〕

(2) 教育・研修 (いくつでも○)

1. 人材育成環境の整備
2. 資格取得、能力向上のための支援
3. 能力向上がみとめられた職員への処遇
4. 配置への反映
5. その他〔具体的に：

〕

(3) 職場環境 (いくつでも○)

1. 出産、子育て支援の強化
2. ミーティング等による職場内のコミュニケーションの円滑化
3. 事故、トラブル対応マニュアル等の作成
4. 介護補助器具等の購入、整備等
5. 健康診断、腰痛対策、こころの健康等の健康管理面の強化
6. 職員休憩室、分煙対策等の整備
7. 労働安全衛生対策の充実
8. 業務省力化対策
9. その他〔具体的に：

〕

問 26 職員の処遇改善を行う上で、課題となることは何ですか。(いくつでも○)

1. 介護報酬改定では、職員への処遇改善にまでは回らない
2. 事業所の経営の安定のためには、基本給までは手をつけられない
3. 介護報酬改定後も経営状況は変わらないが、人材確保のために処遇改善せざるを得ない
4. 処遇改善だけでは、人材確保や定着に結びついていない
5. その他〔具体的に：

〕

サービス提供における課題についておたずねします
-------------------------

問 27 貴事業所で、サービス提供をする上で困難だったことにあてはまるものをお答えください。(いくつでも○)

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一人暮らし、親族が遠方に暮らしている等で連絡が取りにくい</li> <li>2. 経済的な困窮、障害など、介護以外の支援が必要な世帯が増えている</li> <li>3. キーパーソンがいない利用者が増えている</li> <li>4. 家族に障害や精神疾患がある</li> <li>5. 老老介護、認認介護の世帯が増えている</li> <li>6. 本人と家族の意見が合わず、調整困難なことが増えている</li> <li>7. 虐待を受けている、またはその疑いがある</li> <li>8. 病識がなくサービスの拒否がある</li> <li>9. 認知症等で利用者の意思が確認できない、繰り返しの確認が必要なことが多い</li> <li>10. 本人の経済的な理由で、必要なサービスを組み入れられない</li> <li>11. 医療機関とのスムーズな連携ができない</li> <li>12. 利用料を滞納している</li> <li>13. 身寄りのない方への支援</li> <li>14. 利用者やその家族からのハラスメント</li> <li>15. その他〔具体的に：</li> </ol> | 〕 |
|---|---|

問 28 困難なケースについて、主にどのように対応していますか。(1つに○)

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域包括支援センターに相談している</li> <li>2. 在宅療養連携支援センター（にしのわ）に相談している</li> <li>3. 保険者（市役所）に相談している</li> <li>4. 事業所内で解決できているので外部には相談していない</li> <li>5. 相談していない</li> <li>6. その他〔具体的に：</li> </ol> | 〕 |
|--|---|

問 29 認知症のある人へのサービス提供にあたって配慮していることとして、どのようなことがありますか。(いくつでも○)

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 認知症のある人とのコミュニケーション</li> <li>2. 認知症のある人のプライバシーの尊重・確保</li> <li>3. 本人や家族へのインフォームドコンセント</li> <li>4. 認知症のある人の生活歴や馴染みを大切にサービス提供体制</li> <li>5. 認知症のある人の不安を和らげる等、BPSDを予防する取組み</li> <li>6. 他の利用者や家族、地域とのふれあい・交流の促進</li> <li>7. 認知症のある人が快適に過ごせる環境づくり(音・光、見当識支援など)</li> <li>8. 認知症ケアをチームで推進するための体制づくり</li> <li>9. 認知症への理解を深め、権利、虐待防止の研修等の充実</li> <li>10. 認知症ケアに関する最新情報のアップデート</li> <li>11. 他の事業所や地域包括支援センター等との連携</li> <li>12. さまざまな地域資源を生かした支援体制づくり</li> <li>13. その他〔具体的に：</li> <li>14. 特にない</li> </ol> | ] |
|--|---|

問 30 認知症のある人に対応する際に、心がけていることはありますか。(いくつでも○)

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相手の正面に立って、目を見ながら声をかける</li> <li>2. 優しい声で、声をかける</li> <li>3. 相手の正面に立って、相手の腕か手などに優しく触れる</li> <li>4. 相手の発言を肯定し、否定しない</li> <li>5. 認知症のある人が自己表現できるよう質問の方法を工夫する</li> <li>6. メモや写真等の活用で記憶を支援しながら対応する</li> <li>7. BPSDなどの認知症の症状に寄り添い安心感を与える工夫をする</li> <li>8. その他〔具体的に：</li> </ol> | ] |
|---|---|

問 31 【居宅介護支援事業所へお伺いします。】ケアプラン作成時に、介護事業所数もしくは定員など、(1) 量的に不足していると感じるサービス、また、(2) ケアプランに組み入れにくいサービスはありますか。下記の介護保険サービスから選んで番号を記入してください。(1)、(2)ごとにそれぞれ3つまで○)

	(1) 量的に 不足している サービス (3つまで○)	(2) ケアプランに 組み入れにくい サービス (3つまで○)
1. 訪問介護		
2. 訪問看護		
3. 訪問リハビリテーション		
4. 訪問入浴介護		
5. 居宅療養管理指導		
6. 通所介護		
7. 通所リハビリテーション		
8. 短期入所生活介護		
9. 短期入所療養介護		
10. 特定施設入居者生活介護		
11. 福祉用具の貸与		
12. 特定福祉用具購入		
13. 住宅改修費の支給		
14. 介護老人福祉施設		
15. 介護老人保健施設		
16. 地域密着型通所介護		
17. 小規模多機能型居宅介護		
18. 夜間対応型訪問介護		
19. 看護小規模多機能型居宅介護		
20. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		
21. 認知症対応型通所介護		
22. 認知症対応型共同生活介護		
23. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		
24. 特にない		

### 地域生活課題への対応についておたずねします

問 32 事業所において行いたいと考える地域交流・地域貢献についてあてはまるものをお答えください。（いくつでも○）

- |                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 1. 地域に施設・事業所を開放する                 |   |
| 2. 地域が行っているイベント（お祭りや運動会など）に参加する   |   |
| 3. 地域が行っている防災訓練・避難訓練に参加する         |   |
| 4. 町会・自治会に加入する                    |   |
| 5. 地域のボランティア活動に参加する               |   |
| 6. 保育園、小・中学校などの子ども・学校施設と交流する      |   |
| 7. 地域との交流会を主宰する                   |   |
| 8. 地域の方向けの勉強会や介護に関する情報を提供する会を主宰する |   |
| 9. 地域からの各種ボランティアの受け入れ             |   |
| 10. 地域交流・地域貢献を行う予定はない             |   |
| ⇒その理由〔具体的に：                       | 〕 |
| 11. その他〔具体的に：                     | 〕 |

問 33 利用者の生活支援をしていて、地域の課題だと思われることは何ですか。

（3つまで○）

- |   |   |
|---|---|
| 1. 必要な介護サービスを身近で利用できる事業所が少ない            |   |
| 2. 相談・支援窓口の認知度が低く、サービスが受けられていない高齢者が多い   |   |
| 3. 老老介護、8050 問題、ダブルケアなど、支援が難しいケースが増えている |   |
| 4. 単身で身寄りのない高齢者が増えてきている                 |   |
| 5. 地域で孤立している高齢者や高齢者世帯が増えている             |   |
| 6. 地域での見守り・支え合いが難しい                     |   |
| 7. インフォーマルサービスを含めた社会資源の情報提供が不足している      |   |
| 8. その他〔具体的に：                            | 〕 |
| 9. 特にない                                 |   |

問 34 地域課題の解決のため、必要と思われることは何ですか。（3つまで○）

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1. 不足している介護サービスの提供が可能な介護事業所の誘致     |   |
| 2. 地域包括支援センターや市との連携強化              |   |
| 3. 医療と介護の連携強化（研修会の開催等）             |   |
| 4. 介護をしている家族等への相談・支援の充実            |   |
| 5. 地域での見守り・支え合いのネットワークの構築          |   |
| 6. 高齢者の孤立化防止対策                     |   |
| 7. インフォーマルサービスを含めた地域資源の把握と市民への情報提供 |   |
| 8. その他〔具体的に：                       | 〕 |
| 9. 特にない                            |   |

### 災害時等の対応についておたずねします

問 35 地域に暮らす高齢者について、災害時におけるリスクは何だと思えますか。

(いくつでも○)

1. 先行きが見通せず、不安が高まるおそれがある
2. 不安やストレスを周りに訴えず、ためこんでしまうおそれがある
3. 必要な情報を入手することが難しい
4. 一般避難所の環境で過ごすことが難しい
5. 訪問系、通所系のサービスが途絶えると、在宅生活が成り立たなくなる
6. 日中活動がなくなると、ADLなどが悪化するおそれがある
7. 自宅にとどまった場合、どこにどんな人がいるかわからなくなるおそれがある
8. 想定されるリスクはない
9. その他〔具体的に

〕

### 西東京市への要望についておたずねします

問 36 今後保険者としての西東京市に対し、事業者として望むことは次のうちどれですか。(3つまで○)

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. 苦情相談への指導・助言・援助   | 8. 被保険者・家族への制度の周知    |
| 2. ケアプランの指導         | 9. 事業者に対するサービスの質の評価  |
| 3. 施設等の空き情報の提供      | 10. 介護人材確保のための取組     |
| 4. 処遇困難ケースの指導・助言・援助 | 11. 地域包括支援センターの機能の充実 |
| 5. 介護保険制度の最新情報提供    | 12. その他              |
| 6. 研修会やケース検討会の開催    | 〔具体的に：               |
| 7. 医療と介護の連携         | 13. 特にない             |

〕

問 37 「介護保険制度」全体をよりよくするため西東京市が力を入れるべきだと思うことは、次のうちどれですか。（3つまで○）

1. サービス事業者の質の向上につとめること
2. 介護支援専門員やヘルパーなどの人材を育成すること
3. 在宅サービスの充実に力を入れること
4. 住民主体による介護予防やサービス提供の取組を推進すること
5. 介護保険外サービスの充実を図ること
6. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などの施設を増やしていくこと
7. 高齢期になっても住み続けられるよう、多様な住まい方の施策を充実すること
8. 利用料や保険料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減すること
9. 介護保険の目的や利用について、市民への啓発・PRを進めること
10. 寝たきりにならないよう、介護予防サービスに力を入れること
11. 地域全体で介護を支援する仕組みを充実すること
12. 困ったときに気軽に介護相談ができる場所を増やすこと
13. 市民、事業者等の意見を集約し、東京都や国に提言していくこと
14. その他〔具体的に： ]
15. わからない
16. 特にない